

日本砕石新聞

発行所

日本砕石新聞社

東京都千代田区内神田 2-11-2
〒101-0047 嶋屋ビル4F

TEL 03 (3256) 1739

FAX 03 (6206) 9644

年間購読料 18,480 円 (税込)

郵便振替 00150-7-180215

他の面の王な記事

- 2 めん 一般ニュース
- 4〜5めん 北海道地本「第16回砕石技術研究会」を開催
- 6〜7めん 日砕協「砕石動態統計」(令和6年4〜6月)
- 8 めん 一岩会「第22回通常総会を開催」

設計で製品単価と運賃の分離を

日合協 価格高騰リスク明確化で

一般社団法人日本アスファルト合材協会は国土交通省や物価調査会社に對し、アスファルト合材の設計単価を現在の現場着単価ではなく、製品単価と運搬単価に分けて表示(計上)するよう要請している。価格高騰リスクをサブプライチエーンの全体像を明確にして適切に分担するよう訴えているもの。

骨材業界にも訴え

現下のような様々なものがコストアップしてい

る時において製品価格と運賃を分けることにより、それぞれの値上げが明確化でき、値上げの浸透や、製品価格(運賃)の適正化をさせやすいとしている。日合協では骨材業界なども現着単価での矛盾や、現在のような原材料費の高騰等などに伴って適切な価格反映ができていないようであれば、ぜひ協力をお願いしたい」としている。

係る標準的な運賃)において大型車から2割増しの金額とするとの通達が出されたが、「それ以降も合材価格の現着単価はほぼ上昇しておらず、通達が反映されていない状況にある。このため、実質合材価格は値下がりしている」(日合協)。

下回った。これに伴い、1工場あたりの運搬距離が長くなっている。国土交通省は「トラック輸送の標準的な運賃」(告示)において距離別によって運賃が異なるとしているが、実際には「合材の積算単価には工事現場までの距離が加味されていない」(同)。さらに、日合協は産業廃棄物などの積算では処分費用と運賃が別計上されていることも指摘している。

その上で、「労働者の処遇改善」「資材高騰に

伴う労務費へのしわ寄せ防止」「働き方改革と生産性の向上」に鑑み、現在のような価格高騰リスクをサブプライチェーン全体で適切に分担するため、「製品単価と運賃を分離計上することが有効だ」と訴えた。

傘下の協会は大半が分離求める

日本アスファルト合材協会が傘下の都道府県協会に行った「現着単価の見直し」に関するアンケート調査では、回答のあった46都道府県合材協会のうち42協会が「製品単価と運賃を分けるべき」と回答した。

その理由には▽工場が不利益を被るリスクが高い▽現着単価では運賃の高騰を吸収できない▽現在の合材取引がほぼ引き取り(工場渡し)―などが挙げられている。